

日常生活から排出される温室効果ガスの「見える化」に関するモデル事業の進め方について (案)

環境省

1. 事業の概要

エアコン、給湯器、TV など主要なエネルギー消費機器の省エネ性能のカタログ値は容易に手に入るが、購入後のエネルギー消費機器の使用実態とどの程度一致しているのか、使い方によってどのようなエネルギー消費の違いがあるのかはあまり知られていない。また、実際の家庭における省エネ努力は、その結果として電気・ガス使用量の総量の変化で把握できるが、各対策別に実際の効果を把握するのは困難になっている。

そこで、全国約 200 世帯を対象とし、エネルギー消費計を配付して、主要なエネルギー消費機器のエネルギー使用実態や省エネ努力の効果を実測調査するとともに、日常生活 CO2 情報提供ツール(仮称)のモニター調査を実施する。

2. 事業内容

(1) アンケート調査

- ・ 家族構成、ライフスタイル、延べ床面積、断熱性能、付帯設備(太陽光発電設備を含む)、地域、敷地条件
- ・ 過去 2 年分の消費エネルギー：ガス、水道、電気
- ・ 現在、所有している家電機器、台数、使用頻度の確認
- ・ 現在所有している自動車(ハイブリッド車を含む)、台数、使用頻度の確認 / 等

表 1：所有している家電機器、台数、使用頻度の確認（例）

1 日中	冷蔵庫、電話、温水便座
1 時間～	洗濯機、衣類乾燥機、エアコン、テレビ、パソコン、こたつ、ホットカーペット、炊飯器など
5 分～	電子レンジ、ガスコンロ、ドライヤー、掃除機、給湯器など

(2) 現在所有している家電機器のエネルギー消費量と省 CO2 活動の効果の測定

- ・ エネルギー消費計を用いて家電機器のエネルギー消費量と省 CO2 活動の効果を実測する。
- ・ 各家庭の居住者の協力の下、実測調査を行う予定にしているため、測定方法の標準化と測定を継続する動機付(説明会の開催や表彰、ブログ等を活用したフォロー)やリーダー(測定経験者)を育成しながら対象世帯数の段階的拡大を図る。

表 2：家電機器の省 CO2 活動の効果の測定例

冷蔵庫	開閉回数を減らす 食品を詰め込みすぎない 壁から離して設置する 季節に合わせて設定温度を調節する
エアコン	フィルターを月 1～2 回掃除する 設定温度を夏は 2℃高く、冬は 2℃低く設定する
照明	白熱電球を電球型蛍光灯に変える 家族が同じ部屋で過ごし無駄な明かりをつけない
テレビ	使わない時は主電源を消す 音量を上げすぎない 画面を明るすぎないようにする
温水洗浄便座	季節ごとに設定温度を調節する 使わない時はフタを閉める 外出時には便座保温を切る
窓	ガラスの断熱効果を高める

(3) 日常生活 CO2 情報提供ツール(仮称)のモニター調査

- ・ 日常生活 CO2 情報提供ツール(仮称)のプロトタイプが完成した時点でモニター調査を実施する。特に、環境家計簿への取組については、実際に環境家計簿を一定期間利用して頂き、その使い勝手の把握を行い、要改善事項がある場合には環境家計簿設計にフィードバックする。
- ・ 環境家計簿の取組で蓄積されたデータについては、日常生活 CO2 情報提供ツール(仮称)の一般公開時の全国平均値やランキング表の初期データとして活用する。

(4)分析・評価、公表

- ・ 調査結果及び実測結果を地域別・世帯別・住居形態別など体系的に整理し、使用実態とカタログ値との乖離状況とその要因分析結果や省 CO2 活動の効果の実測値等を日常生活 CO2 情報ツール(仮称)を通じて公表する。

(5)パブリックコメント及び有識者会議による情報提供内容の妥当性の評価

- ・ モデル事業の結果を含め、日常生活 CO2 情報ツール(仮称)を通じて提供するデータ・情報(データや CO2 削減方法の説明内容を含む)の妥当性・正確性を確保するため、日常生活 CO2 情報ツールの内容についてパブリックコメント及び有識者会議を実施することとする。

3. 事業実施スケジュール

	日常生活 CO2 情報提供ツール(仮称)	見える化モデル事業
2009年4月	情報提供ツールの公募開始	モデル事業の公募開始
5月	HP・データベースの作成開始 既存の文献・データ収集・整理	消費電力量の実測開始(プレ調査)
6月		
7月		第1回フォロー(消費電力量計測) プレ調査結果の分析
8月		
9月	情報提供ツールのプロトタイプ作成	
10月	モデル事業世帯を対象に情報提供ツールのプロトタイプ試用開始	第2回フォロー(消費電力量実測) 実測世帯数の拡大
11月		
12月	試用結果の収集・整理	第3回フォロー(消費電力量実測)
2010年1月	情報ツールの改良作業	
2月	モデル事業の消費電力量実測結果を日常生活 CO2 情報ツール(仮称)に反映 パブリックコメント及び有識者会議の実施	第4回フォロー(消費電力量実測) モデル事業報告書とりまとめ
3月	情報ツールの公開	

(注) (実測結果を類型化することによって)標準化するためのデータが結果的に不足する事態が発生した場合は、モデル事業を次年度も継続することとする。

以上